

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和08年07月07日
計画の名称	松阪市における浸水対策と地震対策の推進											
計画の期間	令和03年度 ～ 令和06年度（4年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	松阪市											
計画の目標	浸水地域の改善を図るため、浸水対策を実施することにより安心安全な市民生活の確保を図る。 地震災害による市民生活の影響を軽減するため、耐震性の向上を図るべき施設の耐震化を行い、下水を流すなどの基本的な機能の確保を行う。 また、経年劣化に伴う施設の老朽化に伴い、更生・更新を行うことによって施設機能の延命を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	41	A	41	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R4末	R6末
1	松阪市下水道総合地震対策計画で長期目標に掲げた地震対策計画の策定率を0%(R3当初)から100%(R3末)とする。			
	平成23年度に策定した松阪市下水道総合地震対策計画で長期目標に掲げた地震対策計画の策定率 耐震化実施計画の対象となった面積／長期目標に掲げた耐震化の対象となった面積(2787.4ha)	0%	100%	100%
2	下水道施設の耐水化計画の策定率を0%(R3当初)から100%(R5末)とする。			
	下水道施設の耐水化計画の策定率 耐水化計画策定済の施設／耐水化計画を策定すべき施設	0%	50%	100%
3	下水道ストックマネジメント計画で定めた污水管渠の点検実施率を20%(R3当初)から100%(R6末)とする。			
	下水道ストックマネジメント計画で定めた污水管渠の点検実施率 下水道ストックマネジメント計画で定められ点検実施済の污水管渠マンホールの数／下水道ストックマネジメント計画で定めた点検すべき污水管渠マンホールの数(293基)	20%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	松阪市	直接	松阪市	管渠（ 污水）	改築	1-A1-1 松阪全処理分区 污水管渠耐震化計画実 施(地震対策)	計画策定業務 一式	松阪市	■					25		－
	A07-002	下水道	一般	松阪市	直接	松阪市	－	－	1-A1-2 松阪全処理分区 耐水化計画(浸水対策)	計画策定業務 一式	松阪市	■					14		－
	A07-003	下水道	一般	松阪市	直接	松阪市	管渠（ 污水）	改築	1-A1-3 松阪全処理分区 污水管渠（ストックメン ト）	污水管渠の点検調査 一式	松阪市	■	■	■	■		2		策定済
											小計						41		
											合計						41		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
松阪市上下水道部内において実施	令和8年6月
	公表の方法
	ホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・各計画の策定により、対策の効率的な実施に寄与した。 ・下水道ストックマネジメント計画で定めた汚水管渠の点検を実施し、点検結果に応じた必要な対応を実施したことで施設の延命化を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
策定した計画をもとに整備を進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	